

消防局

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(中央消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 中央消防署		

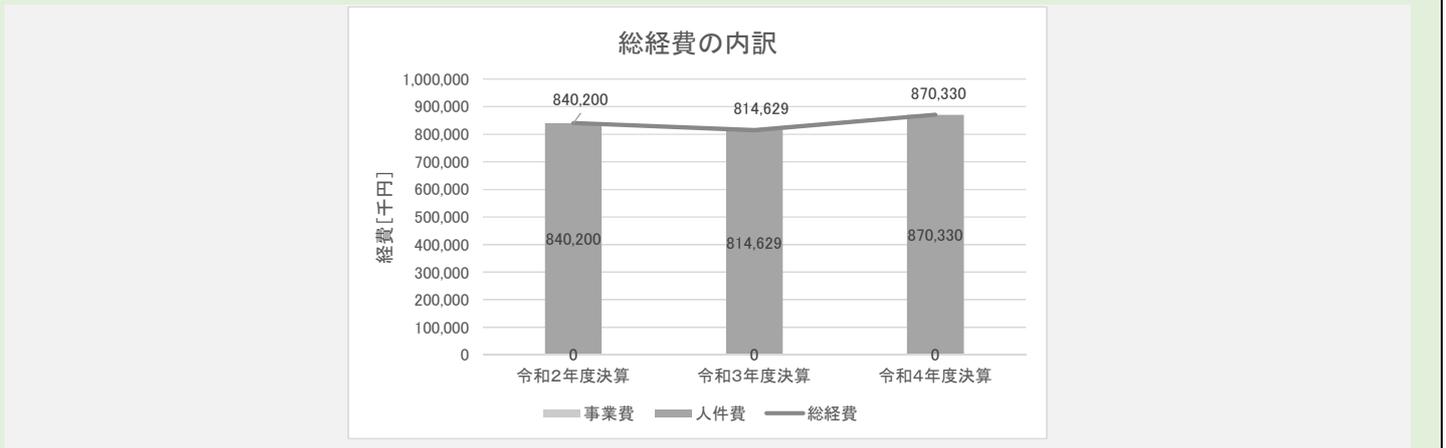
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助、救急活動を行う。 ② 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	0	0	千円
b 人件費	840,200	814,629	870,330	858,146	千円
正規職員	100.0	97.0	102.0	102.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	840,200	814,629	870,330	858,146	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長3名除く) 消防隊 43人 救助隊 18人 救急隊 39人 ・災害件数 火災件数 29件 救助出動件数 57件 救急出動件数 8,598件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 48人 救助隊 16人 救急隊 34人 ・災害件数 火災件数 20件 救助出動件数 43件 救急出動件数 8,568件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 54人 救助隊 16人 救急隊 34人 ・災害件数 火災件数 26件 救助出動件数 69件 救急出動件数 9,493件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	配置人員にほぼ変化はないものの、災害発生件数は増加傾向にある。
--------------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。
-----------	----------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(北消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 北消防署		

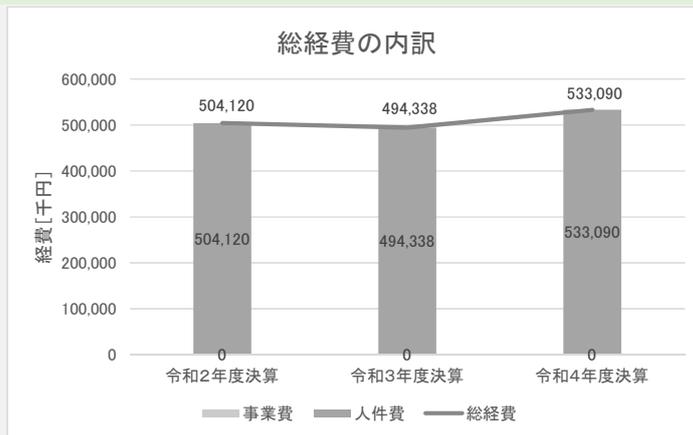
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助、救急活動等を行う。 ②急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	0	0	千円
b 人件費	504,120	494,338	533,090	525,586	千円
正規職員	60.0	58.0	62.0	62.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	504,120	494,338	533,090	525,586	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長3名除く) 消防隊 33人 救助隊 18人 救急隊 9人 ・災害件数 火災件数 12件 救助件数 21件 救急件数 2,739件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 34人 救助隊 16人 救急隊 8人 ・災害件数 火災件数 13件 救助件数 16件 救急件数 2,467件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 40人 救助隊 16人 救急隊 8人 ・災害件数 火災件数 13件 救助件数 28件 救急件数 2,867件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	配置人員にほぼ変化はないものの、災害発生件数は増加傾向にある。
--------------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。
-----------	----------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(南消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 南消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助、救急活動等を行う。 ② 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,240,196	1,183,792	1,303,558	1,285,415	千円
正規職員	147.0	140.0	154.0	154.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	3.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,240,196	1,183,792	1,303,558	1,285,415	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長3名、分署長1名除く) 消防隊 65人 救助隊 36人 救急隊 47人 ・災害件数 火災件数 54件 救助出動件数 92件 救急出動件数 10,320件	・人員(署長1名、副署長4名、分署長1名除く) 消防隊 71人 救助隊 30人 救急隊 42人 ・災害件数 火災件数 45件 救助出動件数 95件 救急出動件数 10,592件	・人員(署長1名、副署長4名、分署長1名除く) 消防隊 77人 救助隊 30人 救急隊 48人 ・災害件数 火災件数 43件 救助出動件数 120件 救急出動件数 12,678件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	配置人員にほぼ変化はないものの、災害発生件数は増加傾向にある。
--------------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。
-----------	----------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(三浦消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 三浦消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助、救急活動等を行う。 ② 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	0	0	千円
b 人件費	394,894	360,818	420,240	414,249	千円
正規職員	47.0	42.0	48.0	48.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	2.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	394,894	360,818	420,240	414,249	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長3名除く) 消防隊 18人 救助隊 18人 救急隊 9人 その他 2人 ・災害件数 火災件数 13件 救助出動件数 28件 救急出動件数 2,650件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 12人(再任用1名含む) 救助隊 16人 救急隊 15人(再任用1名含む) その他 1人 ・災害件数 火災件数 15件 救助出動件数 24件 救急出動件数 2,721件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 18人(再任用1名含む) 救助隊 16人 救急隊 16人(再任用2名含む) その他 1人 ・災害件数 火災件数 15件 救助出動件数 29件 救急出動件数 3,006件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	配置人員にほぼ変化はないものの、災害発生件数は増加傾向にある。
--------------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。
-----------	----------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	2(1)
事務事業名	火災予防事業								所管部課名	消防局 予防課		

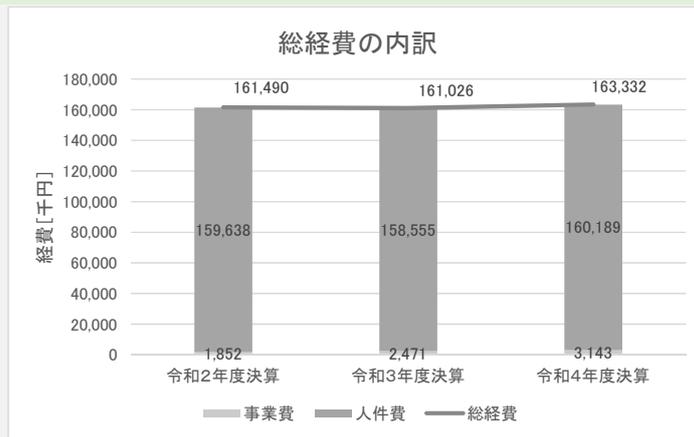
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、横須賀市火災予防条例						
事業目的	火災の発生を予防し被害の軽減を図るため、計画される建築物等(危険物施設を含む)の防火避難安全、適正な消防用設備等の設置を指導するとともに、既存建築物等におけるこれらの維持管理状況を立入検査により確認し、市民が安全安心して暮らせるまちづくりに寄与する。また、住宅防火を推進するため、火災に関する知識の普及、広報などを積極的に行い、住宅火災の軽減に努めることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物を建設する際の消防同意、危険物施設の許認可により、消防法の適合状況を確認及び防火安全指導。 ・既存の防火対象物及び危険物施設に査察を実施し、出火危険や人命危険等を排除及び建築物の関係者に対して、自主的に防火管理体制を確立するように指導。 ・秋・春火災予防運動、各種イベント(防火ポスターコンクール、消防広場等)の開催、婦人防火クラブと連携し各種防火に関する広報等を実施。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,852	2,471	3,143	4,647	千円
b 人件費	159,638	158,555	160,189	157,966	千円
正規職員	19.0	19.0	19.0	19.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	161,490	161,026	163,332	162,613	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,186件 危険物施設の許認可等 415件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 1,937件</p> <p>(2)防火広報関係 防火訪問実施数 21,820件 小学生防火教室実施数 3回 82人 幼児防火教室実施数 0回 0人 防火関連ポスター配布数 0枚 印刷冊子等の配布数 36,800枚 婦人防火クラブ活動数 17クラブ 257回 859人</p>	<p>(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,134件 危険物施設の許認可等 515件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,091件</p> <p>(2)防火広報関係 防火訪問実施数 4,224件 小学生防火教室実施数 35回 1,990人 幼児防火教室実施数 50回 3,648人 防火関連ポスター配布数 2,000枚 印刷冊子等の配布数 43,300枚 婦人防火クラブ活動数 17クラブ 76回 414人</p>	<p>(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,086件 危険物施設の許認可等 480件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,437件</p> <p>(2)防火広報関係 防火訪問実施数 2,789件 小学生防火教室実施数 48回 2,704人 幼児防火教室実施数 63回 4,033人 防火関連ポスター配布数 550枚 印刷冊子等の配布数 43,450枚 婦人防火クラブ活動数 17クラブ 109回 501人</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により防火広報関係の事業の多くが中止となったため、事業費が減少。 令和4年度は事業を再開したことにより、支出済額が増加。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、引き続き当該事業を継続する必要がある。</p>	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(2)
事務事業名	中央消防署火災予防事業								所管部課名	消防局 中央消防署		

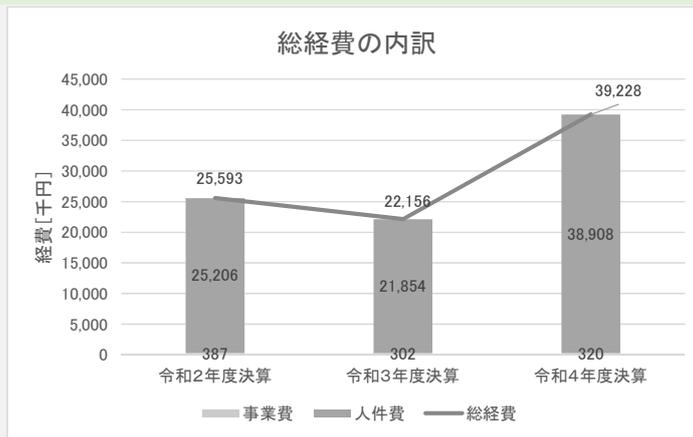
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 ② 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 ③ 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	387	302	320	457	千円
b 人件費	25,206	21,854	38,908	30,001	千円
正規職員	3.0	2.0	4.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）		1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	25,593	22,156	39,228	30,458	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①火災予防普及啓発費 72千円 ②婦人防火クラブの育成 65千円 ③予防関係事務経費 250千円 ・防火対象物の立入検査 447件 ・少量危険物施設の立入検査 15件 ・避難訓練指導 15件 ・防火教室 1件	①火災予防普及啓発費 0千円 ②婦人防火クラブの育成 126千円 ③予防関係事務経費 176千円 ・防火対象物の立入検査 468件 ・少量危険物施設の立入検査 6件 ・避難訓練指導 18件 ・防火教室 31件	①火災予防普及啓発費 20千円 ②婦人防火クラブの育成 129千円 ③予防関係事務経費 171千円 ・防火対象物の立入検査 485件 ・少量危険物施設の立入検査 24件 ・避難訓練指導 12件 ・防火教室 36件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 活動実績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事務事業全体が縮小したが、令和3年度から活動実績が増加しつつある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	法令にもとづき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(3)
事務事業名	北消防署火災予防事業								所管部課名	消防局 北消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	○防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 ○消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 ○秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	250	296	257	381	千円
b 人件費	33,608	33,380	33,724	33,256	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	33,858	33,676	33,981	33,637	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①火災予防普及啓発費 0千円 ②婦人防火クラブの育成 31千円 ③予防関係事務経費 219千円 ・防火対象物の立入検査 348件 ・少量危険物施設の立入検査 1件 ・避難訓練指導 5件 ・防火教室 2件	①火災予防普及啓発費 0千円 ②婦人防火クラブの育成 91千円 ③予防関係事務経費 205千円 ・防火対象物の立入検査 366件 ・少量危険物施設の立入検査 17件 ・避難訓練指導 5件 ・防火教室 15件	①火災予防普及啓発費 0千円 ②婦人防火クラブの育成 70千円 ③予防関係事務経費 188千円 ・防火対象物の立入検査 379件 ・少量危険物施設の立入検査 30件 ・避難訓練指導 12件 ・防火教室 8件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 活動実績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度以降令和3年度にかけて事務事業全体が縮小したが、令和4年度はやや活動実績が増加しつつある。	
今後の事業の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(4)
事務事業名	南消防署火災予防事業								所管部課名	消防局 南消防署		

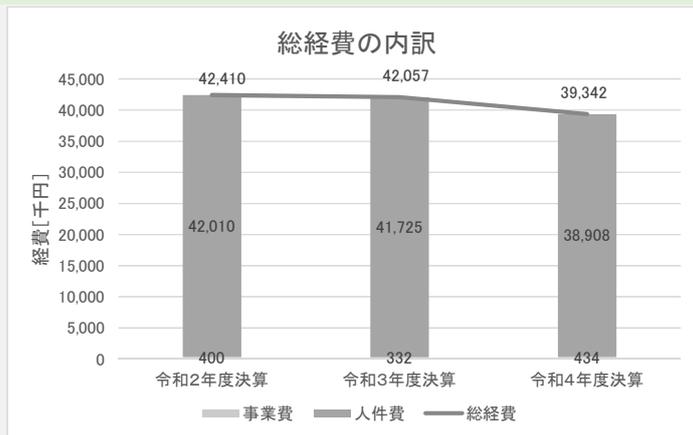
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	400	332	434	516	千円
b 人件費	42,010	41,725	38,908	38,315	千円
正規職員	5.0	5.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	42,410	42,057	39,342	38,831	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①火災予防普及啓発費 51千円 ②婦人防火クラブの育成 133千円 ③予防関係事務経費 217千円 ・防火対象物の立入検査 496件 ・少量危険物施設の立入検査 99件 ・避難訓練指導 4件 ・防火教室 0件	①火災予防普及啓発費 0千円 ②婦人防火クラブの育成 95千円 ③予防関係事務経費 237千円 ・防火対象物の立入検査 434件 ・少量危険物施設の立入検査 119件 ・避難訓練指導 23件 ・防火教室 30件	①火災予防普及啓発費 20千円 ②婦人防火クラブの育成 162千円 ③予防関係事務経費 253千円 ・防火対象物の立入検査 555件 ・少量危険物施設の立入検査 74件 ・避難訓練指導 64件 ・防火教室 46件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 活動実績としては、令和2年度以降、コロナ感染拡大防止のため事務事業全体が縮小された。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法令にもとづき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(5)
事務事業名	三浦消防署火災予防事業								所管部課名	消防局 三浦消防署		

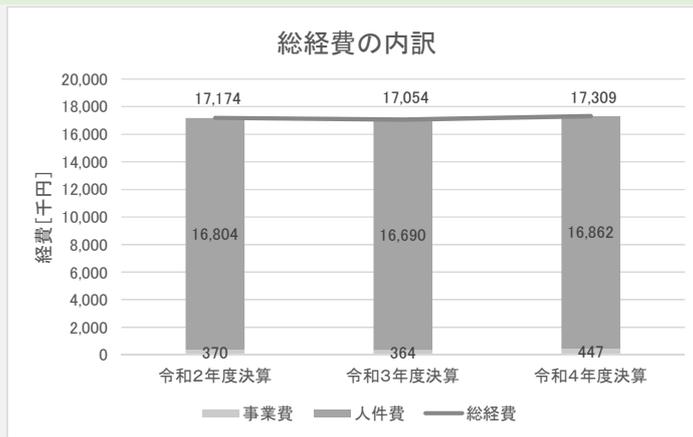
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	○防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 ○消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 ○秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	370	364	447	612	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,174	17,054	17,309	17,240	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①火災予防普及啓発費 130千円 ②婦人防火クラブの育成 34千円 ③予防関係事務経費 205千円 ・防火対象物の立入検査 179件 ・少量危険物施設の立入検査 0件 ・避難訓練指導 4件 ・防火教室 0件	①火災予防普及啓発費 165千円 ②婦人防火クラブの育成 26千円 ③予防関係事務経費 174千円 ・防火対象物の立入検査 131件 ・少量危険物施設の立入検査 16件 ・避難訓練指導 5件 ・防火教室 9件	①火災予防普及啓発費 164千円 ②婦人防火クラブの育成 170千円 ③予防関係事務経費 113千円 ・防火対象物の立入検査 196件 ・少量危険物施設の立入検査 17件 ・避難訓練指導 17件 ・防火教室 7件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度以降新型コロナウイルス感染拡大防止のため事務事業全体が縮小していたが、令和4年度より婦人防火クラブの活動など再開した事業があったため事業費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(1)
事務事業名	消防活動事業								所管部課名	消防局 警防課		

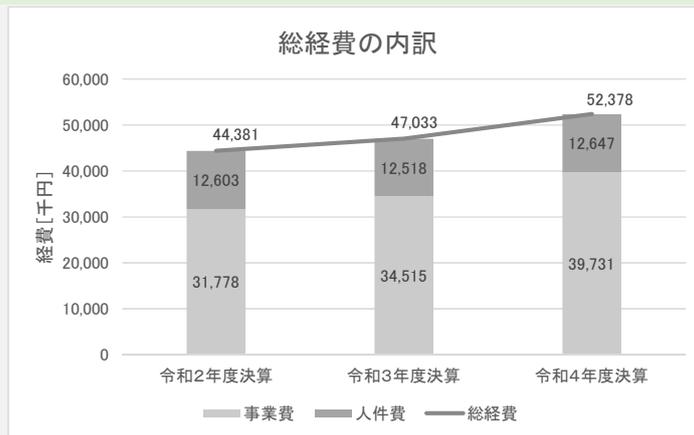
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	応急消防協力者等に係る報償金要綱						
事業目的	各種災害から市民を守るための消防活動に必要な装備器具、活動隊員の個人装備品及びその必要な資器材の更新・整備を図る。火災において初期消火活動及び救命活動に協力した市民への報償金を交付する。						分野別計画
具体的な事業内容	消防活動の万全を期するため、計画に基づいて活動装備等の購入、点検整備等を行っている。また、配置からの年数が経過し、破損・老朽化した資器材の更新時期に合わせ、より効果的な活動が行える資器材への変更を行っている。応急消防協力者等に係る報償金支給要綱に基づき、現場において消火協力又は人命救助に使用された器材への報償金の交付を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31,778	34,515	39,731	40,577	千円
b 人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	44,381	47,033	52,378	53,048	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ①防火衣 52式 ②消防ホース50mm50本、65mm59本、100mm20本 ③泡消火薬剤 40缶</p> <p>(2) 報償費 消火器 4件 AEDパッド 3件</p> <p>(3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。</p>	<p>(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ①防火衣 68式 ②消防ホース50mm43本、65mm40本 ③泡消火薬剤 24缶</p> <p>(2) 報償費 消火器 2件 AEDパッド 3件</p> <p>(3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。</p>	<p>(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ①防火衣 60式 ②消防ホース50mm40本、65mm60本 ③泡消火薬剤 24缶 ④高圧空気容器 36本</p> <p>(2) 報償費 消火器 5件 AEDパッド 7件</p> <p>(3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 各種更新計画に基づいて更新しており、年度により対象数が違うため経費の増減がある。 耐用年数切れの高圧空気容器の更新があり事業費が増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業の目的である各種災害から市民を守るため、消防活動に必要な活動装備、個人装備品及びその必要な資器材の更新、点検整備に必要な事業である。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(2)
事務事業名	機械整備事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路交通法、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車重量税法、神奈川県自転車の安全で適正な利用法の促進に関する条例、労働安全衛生規則						
事業目的	消防活動で使用する車両の運用管理に必要な点検整備・修理を行い維持管理し、災害対応に万全を期す。					分野別計画	
具体的な事業内容	消防局が保有する消防自動車の継続車検・法定点検、修理を業者へ発注し実施する。 消防局の保有する消防自動車のぎ装備に関する修理を業者へ発注し実施する。 はしご車定期点検。圧縮空気泡消火装置付き消防ポンプ自動車定期メンテナンス。小型特殊車両特定自主検査。 自転車整備(TSマーク付帯保険)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	35,957	10,412	37,547	38,462	千円
b 人件費	5,466	5,541	5,585	5,548	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,265	1,368	1,369	1,391	千円
総経費（a + b）	41,423	15,953	43,132	44,010	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
車検 6台 法定点検 16台 修理等 33件 はしご車機能点検 3台 CAFS装置点検 2台 常備ポンプ点検 1台 はしご車オーバーホール 1台 起震車年次点検 1台	車検 10台 法定点検 26台 修理等 27件 はしご車機能点検 4台 CAFS装置点検 4台	車検 56台 法定点検 207台 修理等 163件 はしご車機能点検 4台 CAFS装置点検 2台 常備ポンプ点検 1台 小型特殊特定自主検査 2台

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から、機械整備業務の見直しにより、各署で実施していた機械整備事業を警防課の機械整備事業に統合することとなり、点検関係費用の集約により、同事業の総事業費は増加した。 保有車両全車、運用管理に必要な法定点検整備及び車検整備、その他修理を行い維持管理を行った。 はしご車の定期点検、CAFS装置点検（圧縮空気泡消火装置付き消防ポンプ自動車）、常備ポンプ点検は装置を安全に運用するため必要な点検である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的のとおり、消防活動で使用する車両の維持管理に必要な事業のため、不可欠な経費（事業）である。 令和5年度は、北はしご車のオーバーホールを実施予定で、同事業の総事業費は増加する見込みである。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(3)
事務事業名	特殊災害対応資機材維持管理事業								所管部課名	消防局 警防課		

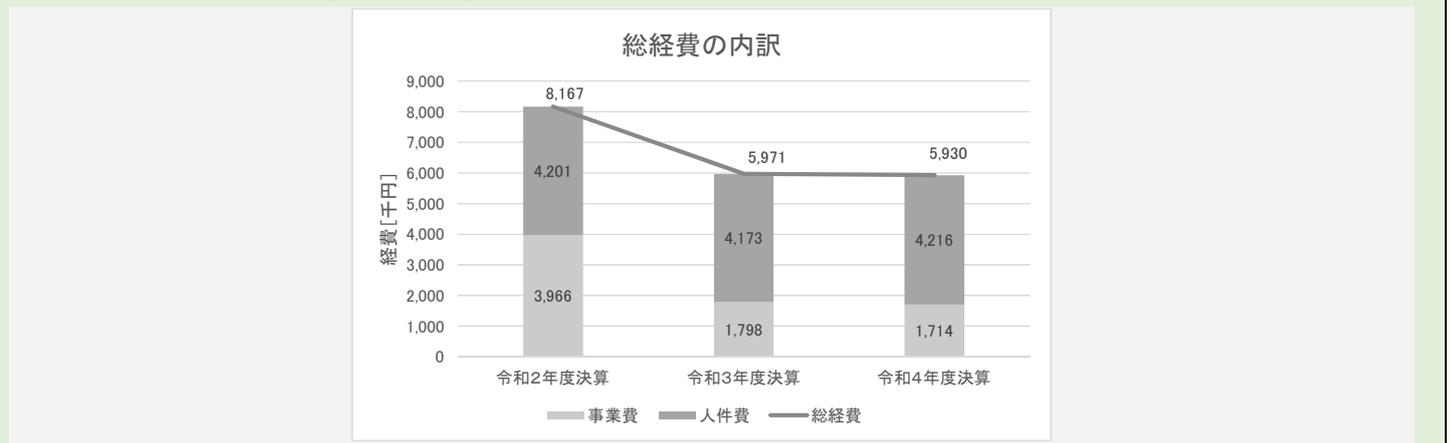
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	物品の無償貸付及び譲与に関する法律、総務省所管に属する物品の無償貸与及び譲与に関する省令						
事業目的	NBC(原子力・生物剤・化学剤テロ等)の特殊災害発生時に必要な活動資機材の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	NBC災害対応資機材の消耗品の購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,966	1,798	1,714	1,719	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,167	5,971	5,930	5,876	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 特殊災害対応資機材（検知管・検知紙）等の購入 オリパラ関係資機材の購入 化学防護資機材一式 オーバーグローブ ガステック 陽圧式化学防護服 検知管 アイスハーネス 災害活動用バリケード 有毒ガス検知管GX6000 気体採取セット 	<ul style="list-style-type: none"> 特殊災害対応資機材（検知管・検知紙）等の購入 オリパラ関係資機材の購入 ゴーグル 	<ul style="list-style-type: none"> 特殊災害対応資機材（検知管・検知紙）等の購入 化学防護服

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度はオリンピック・パラリンピックに伴うテロ対応資機材等の装備品を購入したため増額。 更新計画に基づき購入する資機材が年度により違うため経費の増減がある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	NBC(原子力・生物剤・化学剤テロ等)の特殊災害発生時に対応可能な資機材を整備するために必要な事業のため、不可欠な経費(事業)である。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(4)
事務事業名	火災調査事業								所管部課名	消防局 警防課		

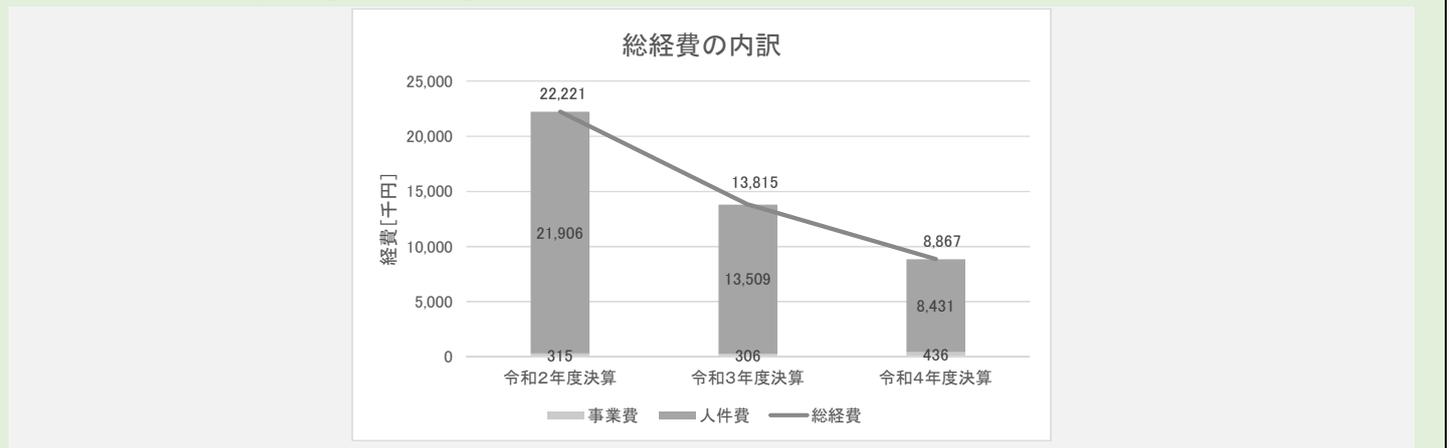
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	消防法 第31条						
事業目的	火災調査事業の円滑な実施を目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	火災調査業務に必要な各種鑑識資器材及び事務用品等の調達 その他、火災調査業務の運営に必要な諸経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	315	306	436	458	千円
b 人件費	21,906	13,509	8,431	8,314	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,221	13,815	8,867	8,772	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>・令和2年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。</p> <p>※令和2年中火災件数 管内合計108件 内訳は横須賀市が95件、三浦市が13件</p> <p>・三浦市との消防広域化に伴い、三浦消防署に火災調査鑑識資器材等を配置するために調達した。</p>	<p>・令和3年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。</p> <p>※令和3年中火災件数 管内合計93件 内訳は横須賀市が78件、三浦市が15件</p>	<p>・令和4年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。</p> <p>※令和4年中火災件数 管内合計97件 内訳は横須賀市が82件、三浦市が15件</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>・火災件数の増減に伴う経費増減が推移の大きな理由となる。さらには、鑑識資器材の単価や調達物品の種別によっても推移がある。</p> <p>・令和4年度に、警防課の火災調査係を廃止、各消防署へ火災調査業務を移管し、消防局全体における火災調査体制を変更した。消防局警防課としては、各消防署の火災調査業務の支援、火災統計や製品火災の鑑識対応などを担っている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>・火災調査体制の見直しによる人件費を削減したことや、火災件数の増減による支出経費の推移はあるが、火災の原因及び損害に関する調査活動は消防の責務とされていることから、事業の廃止予定はない。</p>
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	4
事務事業名	消防水利維持管理事業								所管部課名	消防局 警防課		

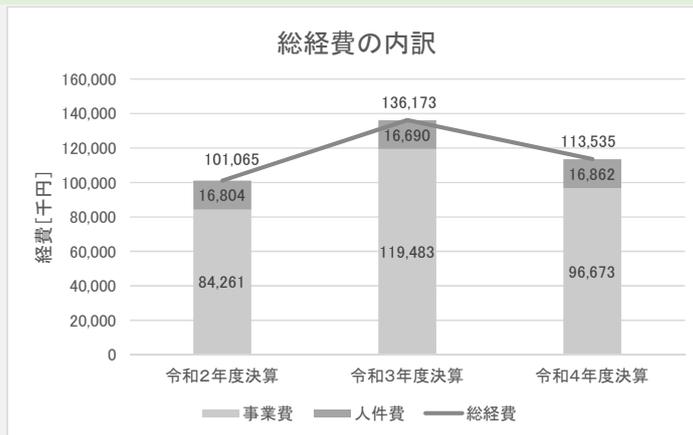
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防水利の基準、消防水利整備管理基準、屋外私設消火栓設備工事費補助要領、水道法関連法規						
事業目的	消防活動上重要な消防水利施設(消火栓・防火水槽等)の適正配置及び維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	消防水利施設である消火栓の設置及び維持管理を行う負担金の支出、防火水槽用地賃貸借者への借上料及び無償貸借者謝礼を行う。また、初期消火を実施することで火災による被害の軽減を図るために住民組織が設置する屋外私設消火栓の維持管理への補助などを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	84,261	119,483	96,673	100,869	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	101,065	136,173	113,535	117,497	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1条第1項第1号 34基 37,047,532円 第1条第1項第3号(緊急工事) 4基 5,895,014円 第1条第1項第3号(計画工事) 5基 18,907,680円 第1条第1項第4号(緊急工事) 18基 16,367,102円 第1条第1項第4号(ボルト交換) 36基 2,282,280円 第1条第2項 112,770円 <p>合計請求額 80,612,378円</p>	<p>横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1条第1項第1号 48基 61,860,519円 第1条第1項第3号(緊急工事) 2基 10,277,203円 第1条第1項第3号(計画工事) 4基 24,114,591円 第1条第1項第4号(緊急工事) 23基 19,591,532円 第1条第1項第4号(ボルト交換) 4基 340,560円 第1条第2項 74,736円 <p>合計請求額 116,259,141円</p>	<p>横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1条第1項第1号 40基 47,480,681円 第1条第1項第3号(緊急工事) 2基 8,839,868円 第1条第1項第3号(計画工事) 4基 16,497,624円 第1条第1項第4号(緊急工事) 29基 20,880,578円 第1条第1項第4号(ボルト交換) 1基 121,440円 第1条第2項 127,224円 <p>合計請求額 93,947,415円</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)</p> <p>3か年で見ると令和2年度の実績が低下しているが、新型コロナウイルス流行による緊急事態宣言等の影響により工事の進捗及びしゅん工に遅れが生じたため、令和3年度に繰り越しとなった工事があったことなどによるものである。令和4年度は繰り越し工事が落ち着いた事もあり、例年並みの実績金額となる。</p> <p>第1条第1項第4号(ボルト交換)は、計画的な交換が令和2年度で終了し、令和3年度・令和4年度は点検時に劣化を確認したボルトの交換のみ対応となったため、減少した。</p> <p>第1条第2項は、使用水量にかかる負担金であり、主に火災件数や規模、訓練件数により増減するものであり、令和4年度は令和3年度に比べ火災件数が増加したことによるものである。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1条第1項第1号(配水管の布設または布設替に伴う消火栓の設置)は、上下水道局により老朽化等に伴う配水管布設替が継続的に実施されていることから、消火栓適正配置の維持及び老朽化した消火栓の交換(撤去新設)のため、継続して実施する必要がある。 第1条第1項第3号(緊急工事)は、消火栓老朽化等により急遽交換が必要となった場合に、緊急工事を実施する必要がある。 第1条第1項第3号(計画工事)は、消火栓老朽化等に伴う交換工事を、優先順位を定め、計画的に実施していく。 第1条第1項第4号(緊急工事)は、消火栓老朽化等により急遽修理が必要となった場合に、緊急工事を実施する必要がある。 第1条第1項第4号(ボルト交換)は、計画的な交換が令和2年度で終了し、今後は劣化等に伴う交換を必要に応じて実施していく。 第1条第2項(使用水量)は、消火活動及び訓練に使用した上水道の使用量に応じて負担金を支払う必要がある。 		

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)
事務事業名	救急隊活動事業								所管部課名	消防局 救急課		

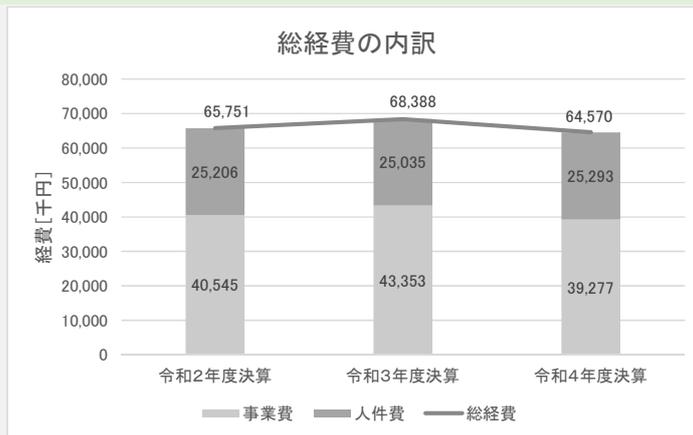
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法第35条の5、消防組織法第1条及び第6条、救急業務実施基準						
事業目的	市民からの救急要請に対し、救急業務への期待と信頼に応えるため、救急隊の隊員装備、救急資器材及び医薬材料等の整備充実を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急車積載の救急資器材及び医薬材料等の購入及び維持管理 救急隊員の感染防止資器材の整備 消防車両積載の自動体外式除細動器(AED)の維持管理 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40,545	43,353	39,277	40,414	千円
b 人件費	25,206	25,035	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	65,751	68,388	64,570	65,356	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
救急出動件数 23,966件 AED積載消防隊数 25隊	救急出動件数 25,726件 AED積載消防隊数 24隊	救急出動件数 28,209件 AED積載消防隊数 24隊

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	当初、新型コロナウイルス感染症に対する感染症対策が確立されておらず、様々な感染資器材を購入していた。令和4年度は、感染症対策が確立されたことにより購入する資器材が固定化され支出金額が抑えられた。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市民からの救急要請に対し、正確かつ柔軟に対応できるよう救急資器材の充実を図るとともに、各隊員の装備も不具合が生じることのないよう、整備点検を実施する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	6
事務事業名	救助隊活動事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	救助活動に関する基準、救助隊の編成・装備及び配置の基準を定める省令						
事業目的	複雑多様化する各種災害から市民を守るため、救助活動に従事する高度救助隊、特別救助隊及び消防隊の隊員装備機械器具の整備を図る。また、国外での災害救助を目的とする国際消防救助隊への登録及び派遣体制の整備を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	高度救助隊、特別救助隊及び国際消防救助隊の活動装備の整備及び教育訓練の実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,233	6,699	7,005	7,719	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,635	15,044	15,436	16,033	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー ・張力計 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・油圧救助器具点検(三浦) ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・国際消防救助隊登録関係 等	①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・国際消防救助隊関係 等	①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・国際消防救助隊関係 等
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・年度により消防救助技術大会の出向状況(上位大会への選出等)が違うため経費の増減がある。 ・年度により活動資機材の点検費用(高圧ガスや油圧救助器具)や要修理資機材の状況が違うため経費の増減がある。	
今後の事業の方向性	事業の目的のとおり、各種災害に対応するためには、資機材の購入及び維持・管理等するために必要な事業のため、不可欠な経費(事業)である。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	7
事務事業名	共同指令センター運用管理事業								所管部課名	消防局 指令課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出动させるための「消防指令システム」「消防救急無線及び消防内線網」等の運用と維持管理を行い市民の生命財産を守ることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 災害通報の受付、出动指令及び消防部隊の運用 2 災害通信の運用及び通信統制 3 通信施設及び局内情報システムの維持管理 4 葉山町との指令業務の共同運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	106,994	94,395	97,739	99,607	千円
b 人件費	185,745	184,582	172,961	170,508	千円
正規職員	21.5	21.5	19.9	19.9	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	292,739	278,977	270,700	270,115	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
1 119番通報を33,975件受信し、消防隊や救急隊への出动指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した（件数は年中実績） 18,816千円 2 通信機器等の維持管理 75,082千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 1回	1 119番通報を34,646件受信し、消防隊や救急隊への出动指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した（件数は年中実績） 19,023千円 2 通信機器等の維持管理 64,449千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 1回	1 119番通報を39,051件受信し、消防隊や救急隊への出动指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した（件数は年中実績） 25,719千円 2 通信機器等の維持管理 66,097千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 2回
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	修繕計画等に基づいた通信機器の部品交換等を行っており、年度により経費の増減がある。	
今後の事業の方向性	火災や救急要請などの119番通報を受信し、消防隊・救急隊へ出动指令をするために当該事業を継続する必要がある。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	8(1)
事務事業名	消防事務費								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	貸与被服の調達や仮眠用寝具の借り上げ等を適切に行い、服制や生活環境を整えることで、活動隊員の志気を高めるとともに、多面的な評価手法により消防職員の新規採用を行うことで、定数を維持するばかりでなく、消防職員の質を高め、長期的に消防局の円滑な運営体制を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防吏員の貸与被服の調達 ・当直勤務用の寝具借り上げ ・消防吏員の採用 ・消防関係団体との連絡調整 ・その他消防局全体の運営 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,519	34,931	34,069	35,072	千円
b 人件費	80,361	75,691	67,205	66,309	千円
正規職員	9.3	8.8	7.7	7.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,222	2,255	2,286	2,291	千円
総経費（a + b）	114,880	110,622	101,274	101,381	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・貸与被服の購入点数と金額 2,898点 23,038千円 ・寝具の借り上げ料と数量 413組 7,002千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:275千円 申込者:141名、受験者:117名、合格者:13名 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与被服の購入点数と金額 3,029点 22,883千円 ・寝具の借り上げ料と数量 410組 7,529千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:163千円 申込者:110名、受験者:79名、合格者:16名 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与被服の購入点数と金額 3,062点 22,046千円 ・寝具の借り上げ料と数量 413組 8,093千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:290千円 申込者:410名、受験者:308名、合格者:9名
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>事業費の性質は運営管理費であり、年度ごとに増減が著しく異なるわけではなく、予算増せずに事業が遂行できるよう工夫している。貸与被服の単価、借り上げ寝具の単価は上昇傾向にある中、借上寝具のコストは、当直職員数に拠るため低減が困難であり、点数制で要望調査を行っている貸与被服の点数を調整して対応せざるを得ないが、これにより、年々職員が取得できる被服点数が減少している。また、寝具の借り上げ料については、コロナ感染者の寝具を交換するといった対応を200回程度実施したことにより費用が増加している。(2,000円/回)</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被服の貸与方法について、61歳以上の職員への貸与停止(破損更新に切り替え)などにより、予算を抑えつつも必要な貸与ができるよう実施している。今後は、実施状況を見ながらより良い貸与方法を検討していく。 ・多面的な評価方法や試験の実施方法の工夫により、新規採用試験のコストダウンや消防業務に対する適性の高い人材の確保を目指して検討を続けていく。 	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(2)
事務事業名	庁舎施設管理費								所管部課名	消防局 総務課		

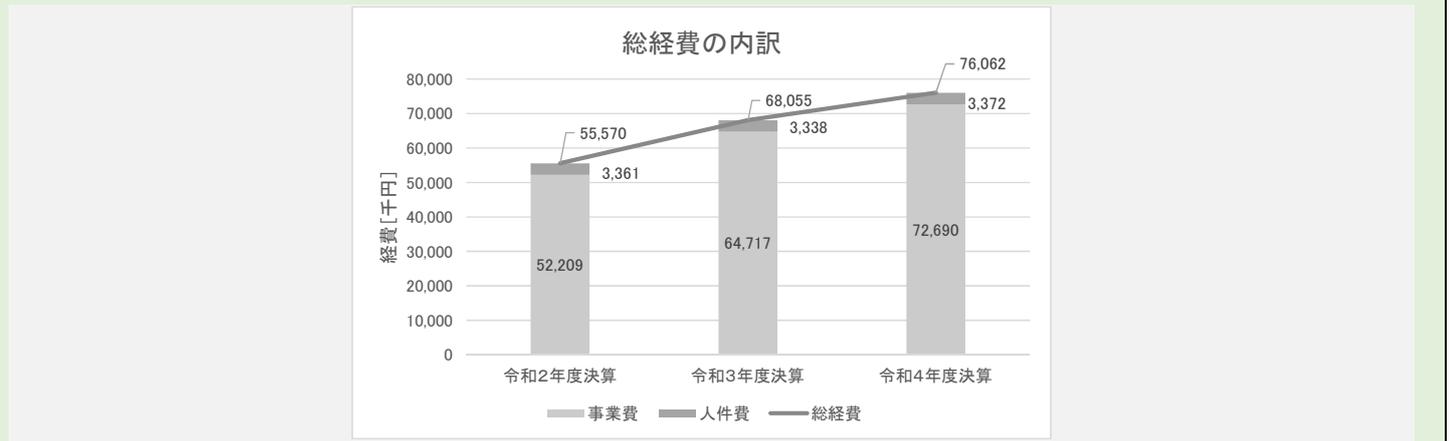
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防局の所管施設の保守点検、修繕を行うことで、施設を適正に維持管理するとともに、業務に必要な職場環境を整える。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 施設の敷地を借り上げる。 2 施設の清掃、修繕及び保守管理を委託する。 3 消防局庁舎の維持管理負担金を支払う 4 震災対策として、非常用燃料、非常食・飲料水を備蓄する。(更新時のみ)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	52,209	64,717	72,690	73,089	千円
b 人件費	3,361	3,338	3,372	3,326	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	55,570	68,055	76,062	76,415	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料 18,245 ②消防局庁舎維持管理負担金 10,879 ③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料 20,232 (ア)庁舎の清掃等にかかる委託 7,883 (イ)設備の保守点検等にかかる委託 10,954 (ウ)庁舎の定期点検等業務委託 26 (エ)上記以外の維持管理にかかる委託 1,369 ④消防庁舎の土地借上料 539 ⑤消防庁舎維持管理にかかる経費 2,315 (ア)需用費(消耗品、庁舎修繕、燃料費) 2,016 (イ)備品購入費(折りたたみ椅子) 298 ※単位:千円	①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料 17,855 ②消防局庁舎維持管理負担金 12,788 ③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料 20,024 (ア)庁舎の清掃等にかかる委託 7,962 (イ)設備の保守点検等にかかる委託 10,692 (ウ)庁舎の定期点検等業務委託 309 (エ)上記以外の維持管理にかかる委託 1,061 ④消防庁舎の土地借上料 539 ⑤消防庁舎維持管理にかかる経費 13,511 (ア)需用費(消耗品、庁舎修繕、燃料費) 7,492 (イ)備品購入費(オンライン会議用PC関係) 6,019 ※単位:千円	①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料 22,942 ②消防局庁舎維持管理負担金 10,164 ③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料 23,334 (ア)庁舎の清掃等にかかる委託 8,346 (イ)設備の保守点検等にかかる委託 13,943 (ウ)上記以外の維持管理にかかる委託 1,045 ④消防庁舎の土地借上料 536 ⑤消防庁舎維持管理にかかる経費 15,713 (ア)需用費(消耗品、庁舎修繕、燃料費)13,636 (イ)備品購入費(乾燥機、消火器) 2,077 ※単位:千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	コロナの影響により、物価上昇に伴い委託料・光熱水費・需用費が増額した。
--------------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	継続する。 各消防庁舎・施設において、業務を遂行していく上で必要な職場環境を継続して維持管理する必要があるため。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(3)
事務事業名	消防職員研修事業								所管部課名	消防局 総務課		

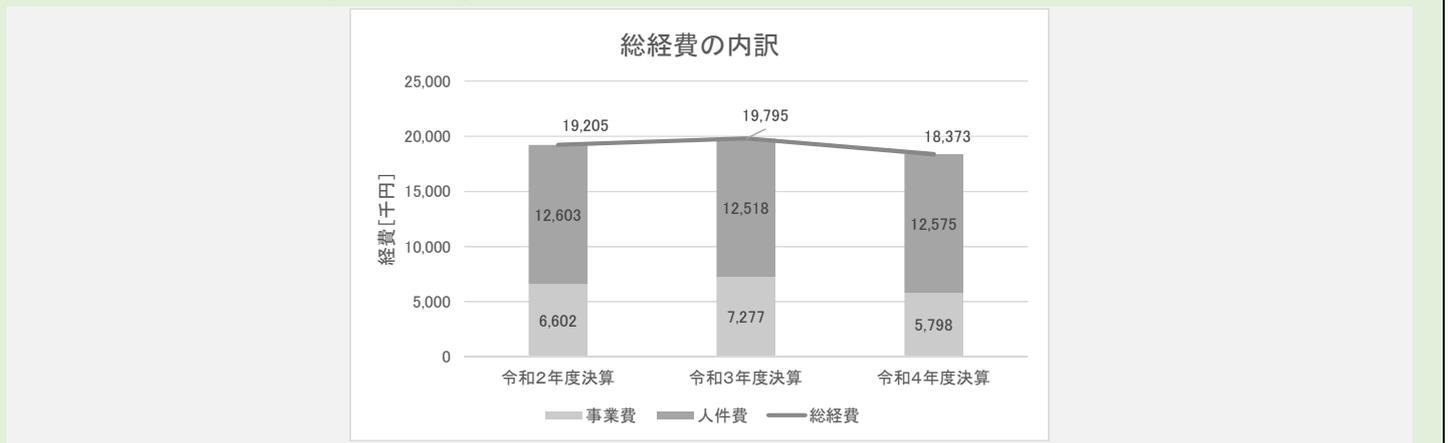
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第52条						
事業目的	消防の任務を遂行するために必要な知識・技術を習得させ、職務遂行能力向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 神奈川県消防学校…新規採用職員、現任職員及び幹部職員に対し、それぞれ必要となる教育訓練に派遣している。 2 消防大学校…現任職員に対し特定分野として必要な教育訓練を行うため、「総合教育」「専科教育」「実務教育」に派遣している。 3 法定講習等…選任義務のある「安全運転管理者」「危険物保安監督者」の各法定講習を受講している。また、「惨事ストレス」について、消防職員として専門的な知識が必要なため、筑波大学が主催する研修に派遣している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,602	7,277	5,798	6,038	千円
b 人件費	12,603	12,518	12,575	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,205	19,795	18,373	18,509	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【研修等派遣実績】85人 1 神奈川県消防学校…派遣職員20人（初任教育11人、専科教育9人） 2 消防大学校…派遣職員4人（専科教育1人、実務教育3人） 3 各種資格取得等…61人（大型自動車運転免許、潜水士免許、予防技術検定、安全運転管理者法定講習等）	【研修等派遣実績】97人 1 神奈川県消防学校…派遣職員44人（初任教育8人、専科教育20人、特別教育16人） 2 消防大学校…派遣職員1人（専科教育1人） 3 各種資格取得等…52人（大型自動車運転免許、潜水士免許、予防技術検定、安全運転管理者法定講習等）	【研修等派遣実績】73人 1 神奈川県消防学校…派遣職員61人（初任教育12人、専科教育24人、特別教育25人） 2 消防大学校…派遣職員1人（実務講習1人） 3 法定講習等…11人（安全運転管理者法定講習、危険物取扱者法定講習、消防職員のための惨事ストレス初級研修）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	活動実績として、例年の派遣職員数の増減の主な理由としては新規採用職員を派遣する神奈川県消防学校「初任教育」及び「救急科」の派遣職員数によるものであったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消防学校各種研修等が中止、または派遣を辞退する対応をとったためとなり、派遣職員数が減となった。令和3年度は、消防学校の各研修が開催され、前年度と比較し派遣職員数は増となったが、消防局職員のコロナ感染症に起因する自宅療養または自宅待機等により、災害対応職員の確保のため派遣を辞退する研修もあり、例年と比較し派遣職員数は少ない状況となった。 令和4年度は、消防学校への派遣がコロナ禍以前の派遣人数になり増えたものの、各種資格取得関係については、その資格に関連する業務を主管する課（警防課、予防課）へ業務を移管したため、総務課が主管する業務は3件（法定講習等）となり、消防職員研修事業として派遣する職員数は大幅な減となった。また、予算額に対する決算額の差の主な要因は、派遣を予定していた消防大学校の専科教育（2件）について、神奈川県から配分を受けられず不用額となったもの。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	必要となる有資格者の確保、及び消防職員の資質向上を目的としている事業であることから、現状レベルでの事業継続の必要性がある
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(4)
事務事業名	消防出初式事業								所管部課名	消防局 総務課		

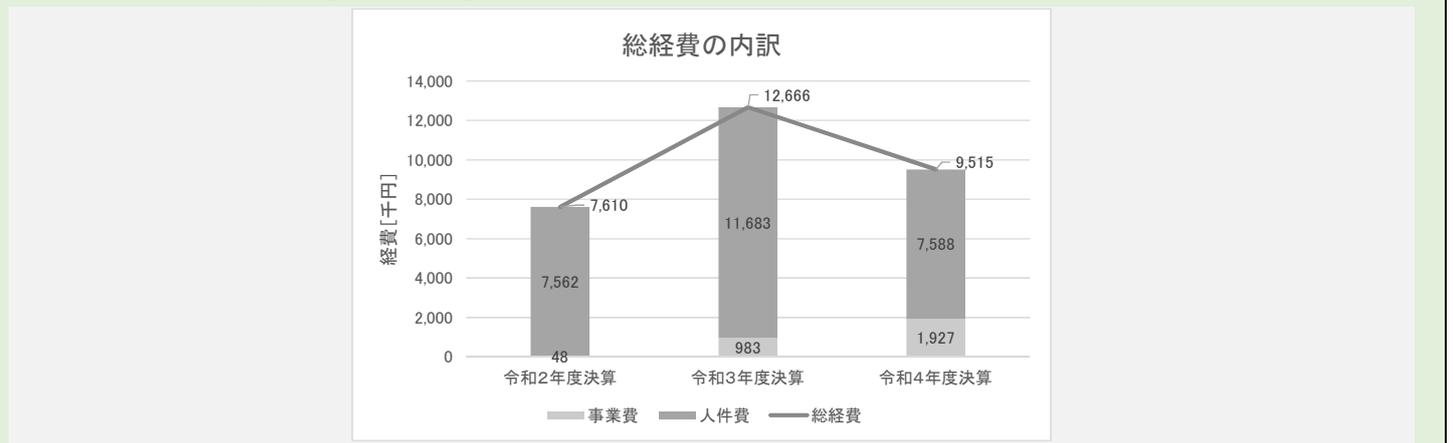
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	年明けの伝統行事である消防出初式で、多くの市民に消防力をアピールし、火災予防思想の普及啓発と消防及び消防関係者の士気高揚を図り、併せて消防に対する理解と認識を深めてもらうことを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1. 令和3年度から従来の出初式に代わり『YOKOSUKA消防パレード』という形で、横須賀中央大通りにて消防車両等のパレードを実施している。 2. 年度末に火災予防等に貢献した市民や事業所に対して表彰を行う消防関係表彰式を開催。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	48	983	1,927	2,569	千円
b 人件費	7,562	11,683	7,588	7,483	千円
正規職員	0.9	1.4	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,610	12,666	9,515	10,052	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (3月に式典のみ開催) 開催事務経費 48千円	1月8日 横須賀中央大通りにて消防パレードを実施 3月5日 正庁にて消防関係表彰式を実施 会場設営委託 968千円 開催事務経費 15千円	1月8日 横須賀中央大通りにて消防パレードを実施 3月4日 正庁にて消防関係表彰式を実施 会場設営委託 1,848千円 開催事務経費 79千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により出初式を中止したため、事業費がほとんど計上されていない。 令和3年度は、例年実施していた出初式から形式を変えたYOKOSUKA消防パレードを実施したため、会場設営費などの委託料が大幅に減少した。 令和4年度は、総務課員が1名減ったため、人工費が減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	会場設営費などのコスト削減が見込まれるため、今後も1月に消防パレード、3月に消防関係表彰式の実施を検討する。 また、市民に安心・安全な街であることを直接感じていただく数少ない機会であるため、どのような形式であっても継続する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(5)
事務事業名	中央消防署運営管理費								所管部課名	消防局 中央消防署		

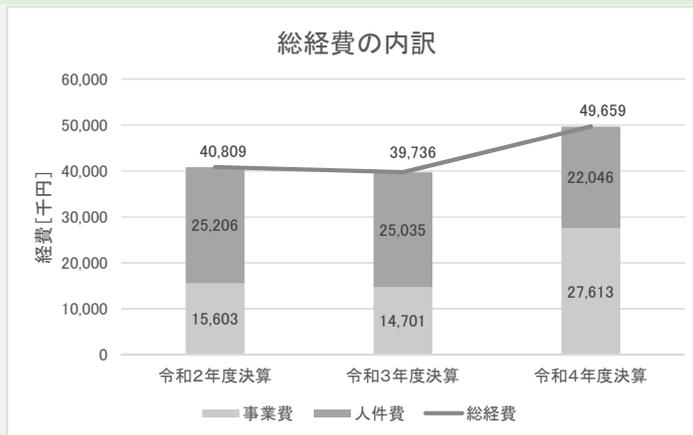
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる中央消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 ② 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,603	14,701	27,613	28,151	千円
b 人件費	25,206	25,035	22,046	21,687	千円
正規職員	3.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	40,809	39,736	49,659	49,838	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
① 中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町)の光熱水費 11,386千円 ・消防庁舎勤務職員 114人 (内訳)中央 51人、出張所63人(21人×3所)	① 中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町)の光熱水費 11,142千円 ・消防庁舎勤務職員数 113人 (内訳)中央 53人、出張所60人(20人×3所)	① 中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町)の光熱水費 16,125千円 ・消防庁舎勤務職員数 112人 (内訳)中央 52人、出張所60人(20人×3所)
② 経常的事務経費 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 191千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,335千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 614千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 2,015千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 63千円	② 経常的事務経費 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 56千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,247千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 614千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,593千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 49千円	② 経常的事務経費 (内訳) ・旅費 14千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 8,993千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 637千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,603千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 242千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

活動実績と総経費の推移は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識した業務を遂行する。光熱水費(電気)料金高騰による増額及び、需用費の車両用燃料費が、機械整備事業から移管され増額となったもの。

今後の事業の方向性

市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(6)
事務事業名	北消防署運営管理費								所管部課名	消防局 北消防署		

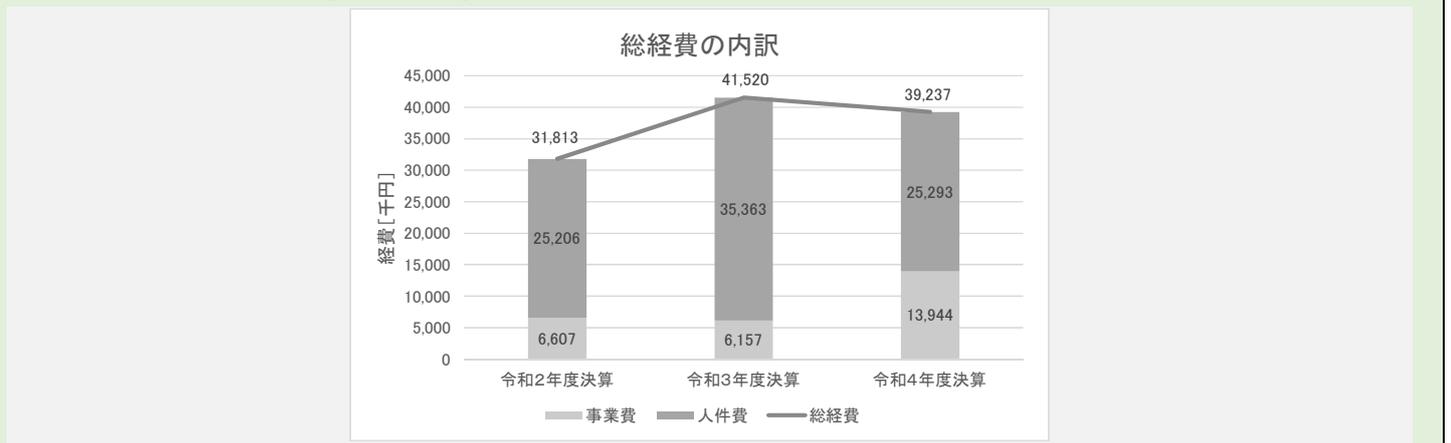
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	災害対応に当たる北消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画的のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行について経費の抑制に努める。					分野別計画	
具体的な事業内容	①消防庁舎を運営するために必要となる光熱水費の執行 ②所属職員の旅費、事務執行に係る消耗品、備品の調達など、経常的な事務経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,607	6,157	13,944	14,408	千円
b 人件費	25,206	35,363	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	2.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	31,813	41,520	39,237	39,350	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①北消防署及び出張所（長浦）の光熱水費 3,598千円 ・消防庁舎勤務職員数 74人 （内訳）北50人、追浜12人、長浦12人 ②経常的事務経費 3,009千円 旅費 市外救急搬送等 478千円 交際費 賀詞交歓会等 0千円 需用費 事務用品、消耗品等 1,484千円 委託料 産業廃棄物収集運搬委託料等 418千円 使用料及び賃借料 複写機借上、下水道使用料 448千円 部品購入費 微用器具、図書 179千円 負担金、補助及び交付金 会費等 2千円	①北消防署及び出張所（長浦）の光熱水費 3,492千円 ・消防庁舎勤務職員数 76人 （内訳）北52人、追浜12人、長浦12人 ②経常的事務経費 2,666千円 旅費 市外救急搬送等 89千円 交際費 賀詞交歓会等 0千円 需用費 事務用品、消耗品等 1,460千円 委託料 産業廃棄物収集運搬委託料等 440千円 使用料及び賃借料 複写機借上、下水道使用料 406千円 部品購入費 微用器具、図書 269千円 負担金、補助及び交付金 会費等 2千円	①北消防署及び出張所の光熱水費 8,277千円 ・消防庁舎勤務職員数 74人 （内訳）北50人、追浜12人、長浦12人 ②経常的事務経費 2,578千円 旅費 16千円 交際費 賀詞交歓会等 8千円 需用費 事務用品、消耗品等 1,487千円 委託料 産業廃棄物収集運搬委託料等 449千円 使用料及び賃借料 複写機借上、下水道使用料 403千円 部品購入費 微用器具、図書 214千円 負担金、補助及び交付金 会費等 2千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	活動実績と総経費の推移は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識した業務を遂行する。光熱水費（電気）料金高騰による増額及び、需用費の車両用燃料費が、機械整備事業から移管され増額となったもの。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないように引き続き、庁舎を適正に維持管理する必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(7)
事務事業名	南消防署運営管理費								所管部課名	消防局 南消防署		

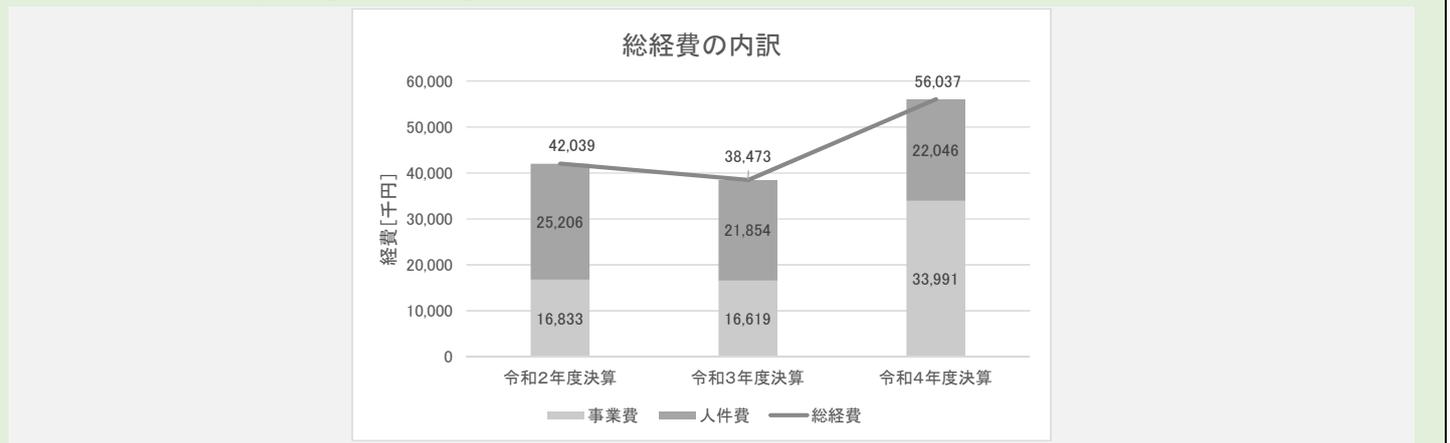
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる南消防署、西分署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 ② 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,833	16,619	33,991	35,479	千円
b 人件費	25,206	21,854	22,046	21,687	千円
正規職員	3.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	42,039	38,473	56,037	57,166	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 11,215千円 ・消防庁舎勤務職員数 164人 (内訳)南53人、分署、出張所 111人 ② 経常的事務経費 5,618千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 200千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 3,109千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 826千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,146千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 337千円	① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 11,931千円 ・消防庁舎勤務職員数 161人 (内訳)南55人、分署、出張所 106人 ② 経常的事務経費 4,689千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 59千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 2,778千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 832千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 904千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 119千円	① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 15,582千円 ・消防庁舎勤務職員数 165人 (内訳)南61人、分署、出張所 104人 ② 経常的事務経費 18,409千円 (内訳) ・旅費 11千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 2千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 16,356千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 892千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 908千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 240千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 活動実績と総経費の推移は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識した業務を遂行する。光熱水費（電気）料金高騰による増額及び、需用費の車両用燃料費が、機械整備事業から移管され増額となったもの。

今後の事業の方向性
 市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(8)
事務事業名	三浦消防署運営管理費								所管部課名	消防局 三浦消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる三浦消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 ② 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,954	7,927	14,914	15,459	千円
b 人件費	16,804	13,509	13,615	13,373	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,758	21,436	28,529	28,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 5,228千円 ・消防庁舎勤務職員数 58人 (内訳) 三浦46人(三浦市防災課出向2名含む) 三崎12人 ② 経常的事務経費 2,725千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 38千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,456千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 668千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 448千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 115千円	① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 5,640千円 ・消防庁舎勤務職員数 57人 (内訳) 三浦41人(三浦市防災課出向1名含む) 三崎16人 ② 経常的事務経費 2,288千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 20千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,050千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 739千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 402千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 77千円	① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 8,022千円 ・消防庁舎勤務職員数 58人 (内訳) 三浦41人(三浦市防災危機対策室出向1名含む) 三崎16人 ② 経常的事務経費 6,892千円 (内訳) ・旅費 0円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 5,552千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 666千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 412千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 261千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から職員2名のうち1名が再任用職員となったことから、同年度以降人件費が削減されている。活動実績と総経費の推移は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識した業務を遂行する。光熱水費(電気)料金高騰による増額及び、需用費の車両用燃料費が、機械整備事業から移管され増額となったもの。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	9
事務事業名	庁舎営繕工事								所管部課名	消防局 総務課		

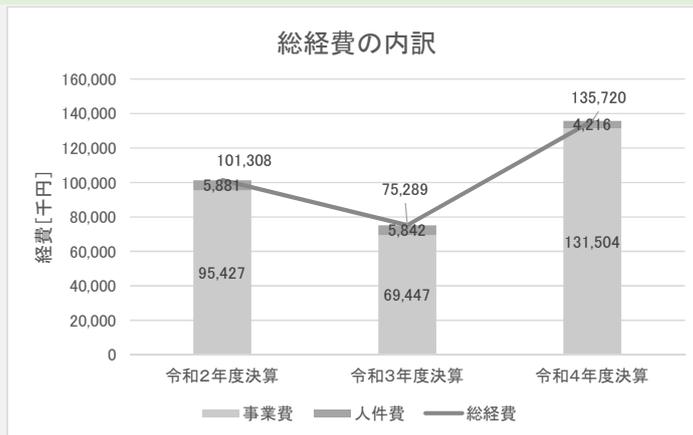
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防署、出張所等の補修・修繕工事を行い、各庁舎・施設の職場環境を整備して市民サービスの維持・向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	各消防庁舎・施設における大規模な営繕工事を計画的に行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	95,427	69,447	131,504	184,461	千円
b 人件費	5,881	5,842	4,216	4,157	千円
正規職員	0.7	0.7	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	101,308	75,289	135,720	188,618	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>①工事請負費(消防局庁舎2階コンピュータ室ほか空調設備改修工事、消防総合訓練センター講堂空調改修工事、平作出張所私設下水道取付工事) 86,485千円</p> <p>②小破修繕等経費 8,927千円 ア 庁舎等修繕 5,538千円 イ 空調設備修繕 1,671千円 ウ 給排水衛生設備修繕 1,698千円 エ 消防用設備修繕 20千円</p> <p>③印刷製本費 16千円</p>	<p>①工事請負費(繰り越し平作出張所私設下水道取付工事、消防局庁舎5階ほか空調設備取替工事、北消防署エレベーター改修工事) 57,320千円</p> <p>②小破修繕等経費 12,104千円 ア 庁舎等修繕 4,229千円 イ 空調設備修繕 6,458千円 ウ 給排水衛生設備修繕 1,132千円 エ 消防用設備修繕 285千円</p> <p>③印刷製本費 23千円</p>	<p>①工事請負費(繰り越し消防局庁舎5階ほか空調設備取替工事、中央消防署直流電源設備改修工事、南消防署屋上防水改修その他工事、消防局庁舎4階ほか空調設備取替工事、南消防署野比出張空調設備改修) 109,250千円</p> <p>②小破修繕等経費 22,186千円 ア 庁舎等修繕 4,800千円 イ 空調設備修繕 2,991千円 ウ 給排水衛生設備修繕 1,666千円 エ 消防用設備修繕 12,729千円</p> <p>③業務委託料 67千円</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	施設の老朽化が進んできていることで、給排水衛生設備改修や消防用設備修繕など高額費用の修繕が増加している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	継続する。 各消防庁舎・施設において、業務を遂行していく上で必要な職場環境を継続して維持管理する必要があるため。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	10
事務事業名	消防救急基金積立金								所管部課名	消防局 総務課		

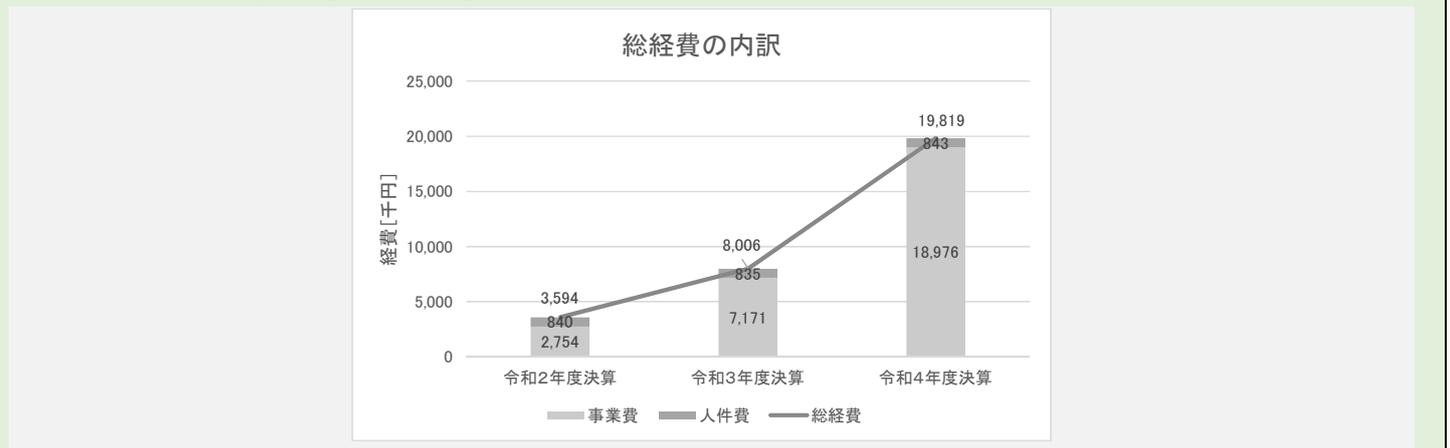
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	本市へのふるさと納税のうち、消防救急基金を選んでいただいた寄附金を受け入れ、安全・安心な消防救急体制を整備するために必要な費用に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	消防救急基金へのふるさと納税額、その他指定寄附及び運用利子を積み立てるもの。 積み立てた基金は、安全で安心な消防救急体制を整備するための事業費の一部として活用している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,754	7,171	18,976	20,614	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,594	8,006	19,819	21,445	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税消防救急基金 89件 2,750,000円 運用利子 3,780円 充当先 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税消防救急基金 101件 7,171,000円 運用利子 39円 充当先 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 消防車両整備事業：更新車両購入経費 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税消防救急基金 136件 18,913,000円 指定寄付 1件 63,100円 運用利子 89円 翌年度充当先（予定） 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 消防団活動事業：消防団関係経費 消防団機械整備事業：消防団資器材経費 消防車両整備事業：更新車両購入経費

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	現在、横須賀応援ふるさと納税のメニューは複数の基金があり、消防救急基金の実績（＝寄附額）の推移は、寄附者の選択に依存している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 積立金の活用方法を幅広く検討し、寄附者の共感を得やすいように工夫をしていく。 消防救急体制の整備を推進するため、当面継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	2																
事務事業名	消防団活動事業										所管部課名	消防局 総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	消防組織法第9条、消防団条例																													
事業目的	消防団の災害活動及び訓練等に伴う、災害出場、警戒出場及び訓練に要する出場手当の支給、さらに災害活動に必要な装備の充実を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員個人に対し、災害出場、警戒出場及び訓練に要する出場手当の支給。 ・災害出場時の防火衣、防火帽などの個人装備の支給。 ・災害活動時に必要な、その他の備品の支給。 																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	18,905	20,057	26,296	32,107	千円																								
b	人件費	7,562	7,511	7,588	7,483	千円																								
	正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																								
	総経費（a + b）	26,467	27,568	33,884	39,590	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>18,905</td> <td>7,562</td> <td>26,467</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>20,057</td> <td>7,511</td> <td>27,568</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>26,296</td> <td>7,588</td> <td>33,884</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	18,905	7,562	26,467	令和3年度決算	20,057	7,511	27,568	令和4年度決算	26,296	7,588	33,884
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	18,905	7,562	26,467																											
令和3年度決算	20,057	7,511	27,568																											
令和4年度決算	26,296	7,588	33,884																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
災害(3,000/人) 1,144人 訓練(2,500/人) 1,471人 警戒(2,500/人) 1,241人 防火衣購入 100着 防火帽購入 100個 保安帽購入 50個 切創防止用保護衣購入 48着 救命胴衣購入 5着 消防団員用ゴーグル購入 35個					災害(3,000/人) 865人 訓練(2,500/人) 1,749人 警戒(2,500/人) 1,491人 防火衣購入 100着 防火帽購入 100個 保安帽購入 50個 墜落制止用器具購入 100個 警笛 200個					災害(5,000/人) 872人 訓練(2,500/人) 5,393人 警戒(2,500/人) 1,306人 防火衣購入 100着 防火帽購入 100個 保安帽購入 50個 墜落制止用器具購入 100個																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から災害出場は費用弁償から報酬へと変わり、1件当たりの額も2,000円増額となったため、出場者数の変動が小さくとも大幅な増額となっている。 また、新型コロナウイルスの影響により延期となっていた「消防団操法大会」が令和4年度に実施されたことにより、訓練出場者数が大幅に増加している。 活動装備購入数についてはほぼ変動なし。																													
今後の事業の方向性	令和2年度、令和3年度と中止または延期となっていた消防団行事が、令和4年度から徐々に再開されてきている。 令和4年度から報酬が個人支給となったことから、支給漏れの無いよう、より一層努めなければならない。																													

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計			款	10	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	3																
事務事業名	消防団活性化事業											所管部課名	消防局 総務課																		
(1) 事務事業の概要																															
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																								
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																														
根拠法令																															
事業目的	本事業は「消防団員確保の更なる推進」に基づき、災害に必要な人員を確保するため消防団のイメージアップを図り、活気にあふれ、魅力ある消防団をつくる必要から、消防団活動への理解が得られるよう広報を充実し積極的に消防団員の入団促進を図る。また、積極的に女性消防団員を登用するなど時代のニーズに即した新しい消防団づくりを推進する。											分野別計画																			
具体的な事業内容	・消防団音楽隊による消防団員確保のためのPR及び防火・防災の普及活動																														
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																															
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																									
a	事業費（予算現額・支出済額）	1,652	1,467	2,532	3,605	千円																									
b	人件費	3,361	3,338	3,372	3,326	千円																									
	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人																									
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																									
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																									
	総経費（a + b）	5,013	4,805	5,904	6,931	千円																									
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																															
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>1,652</td> <td>3,361</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>1,467</td> <td>3,338</td> <td>4,805</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>2,532</td> <td>3,372</td> <td>5,904</td> </tr> </tbody> </table>																年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	1,652	3,361	5,013	令和3年度決算	1,467	3,338	4,805	令和4年度決算	2,532	3,372	5,904
年度	事業費	人件費	総経費																												
令和2年度決算	1,652	3,361	5,013																												
令和3年度決算	1,467	3,338	4,805																												
令和4年度決算	2,532	3,372	5,904																												
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																					
なし ※緊急事態宣言					1回/年 延べ人数137人 YOKOSUKA消防パレード2022					各種イベントでの団員確保PR、防火防災啓発 6回/年 延べ人数(訓練含) 649人 ・定期演奏会 ・ワイ!フェスタおっぱま ・海上自衛隊国際観艦式 横須賀パレード ・神奈川県青少年指導員大会 ・YOKOSUKA消防パレード2023 ・春季火災予防運動																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		イベントでの活動が主となるので、令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が減っていたが、令和4年度から活動が徐々に増え始めた。																													
今後の事業の方向性		消防団員の減少という課題は全国的なものとなっている。総務省消防庁でも消防団員の処遇について検討会が開催されるほど各自治体は消防団員確保に苦慮している。消防団音楽隊は、消防団員確保のため消防団の認知度向上やイメージアップに効果的であり今後も継続して事業を実施する。																													

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	4(1)
事務事業名	消防団運営経費								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 本市の非常勤特別職の地方公務員である消防団員に対する報酬や、消防団の運営経費、活動装備を適切に支給し、その円滑な運営を図る。 消防機械器具について訓練を行い、消防団活動の充実強化を図る。 各種表彰や公務災害補償等により消防団員の士気を高揚させ、福利厚生を充実を図る。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 団員への報酬および活動用被服の適切な支給。 団員表彰や退職報償、公務災害補償等の福利厚生。 消防団用地の借上げや保守点検等の施設運営管理。 消防団員の訓練や表彰式等に係る交通費、大会運営費の支出。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	57,157	52,423	75,307	83,766	千円
b 人件費	7,562	7,511	7,588	7,483	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	64,719	59,934	82,895	91,249	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①災害補償費 0円	①災害補償費 136,680円	①災害補償費 79,371円
②退職報償金 15,870,000円	②退職報償金 9,600,205円	②退職報償金 22,248,000円
③運営交付金 13,111,549円	③運営交付金 11,177,322円	③運営交付金 12,927,404円
④消防団詰所敷地借上料 2,901,710円	④消防団詰所敷地借上料 2,901,710円	④消防団詰所敷地借上料 2,901,710円
⑤消防団員貸与被服等購入費 15,424,409円	⑤消防団員貸与被服等購入費 18,801,491円	⑤消防団員貸与被服等購入費 19,582,509円
⑥消防団員表彰等経費 3,922,300円	⑥消防団員表彰等経費 3,762,900円	⑥消防団員表彰等経費 7,218,500円
⑦神奈川県消防協会負担金 3,340,400円	⑦神奈川県消防協会負担金 3,341,200円	⑦神奈川県消防協会負担金 3,419,200円
⑧通信運搬費 1,513,954円	⑧通信運搬費 1,511,424円	⑧通信運搬費 1,510,753円
⑨自動車借上料・有料道路通行料 0円	⑨自動車借上料・有料道路通行料 0円	⑨自動車借上料・有料道路通行料 469,010円
⑩消防団総合演習経費 0円	⑩消防団総合演習経費 0円	⑩市消防団操法大会 388,000円
⑪運営管理関係経費 472,444円	⑪運営管理関係経費 525,788円	⑪運営管理関係経費 418,550円
		⑫その他(団アプリ) 3,298,680円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により中止となっていた訓練・行事等が再開され始め、消防団の活動も活発になってきた。市内だけでなく、全国や神奈川県の消防団操法大会などの規模の大きな行事も再開したため、移動用の自動車借上料や有料道路の通行料が増大した。本市消防団は3年に1度の改選期があり、令和4年度が改選期であった。改選期では退団者数が増加するため、退職報償金が増加する傾向にある。令和4年度から新規事業として消防団向けアプリの導入があった。使用許諾料支払いのため、その他の金額が増加している。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルスの影響により行われていなかったイベント等の見直しを行い、予算や規模の縮減を図っていく。消防団員への福利厚生については維持向上を目指す。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	4(2)
事務事業名	消防団機械整備事業								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	平常時から消防団が保有する消防用自動車及び機械器具等を維持・整備し、また運行等に要する経費を確保することで、市民の生命・身体・財産を火災から保護するとともに、火災を鎮圧し、地震等の災害の被害の軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団車両の点検整備(車検・6か月点検・12か月点検ほか) ・ポンプや発電機などの消防活動装備の点検整備 ・消防用ホース、ガス式発電機の購入 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,392	7,569	11,167	13,135	千円
b 人件費	6,722	6,676	6,745	6,651	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,114	14,245	17,912	19,786	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・一般修理(車両・ポンプなど) 15件 ・車検 22件 ・法定・保守点検 55件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 <p>※外注による機械器具一斉点検は、台風及び緊急事態宣言の影響で未実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般修理(車両・ポンプなど) 12件 ・車検 26件 ・法定・保守点検 35件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 <p>※外注による機械器具一斉点検は、台風及び緊急事態宣言の影響で未実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般修理(車両・ポンプなど) 3件 ・車検 22件 ・法定・保守点検 76件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 ・ガス式発電機購入 10台 ・外注による機械器具一斉点検

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、外注による機械器具一斉点検の実施や、ガス式発電機の購入、燃料費の高騰などにより令和3年度に比べ支出額が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	消防自動車及び機械器具などについては日頃から点検整備を行っているところであるが、関係法令で実施が定められているほか、災害対応に必要な事業であるため継続が必要である。 平成27年度末で「消防局整備工場」が閉鎖されて以降、ポンプや発電機などの全ての機械器具は外注点検で整備している。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	5
事務事業名	消防団詰所等営繕工事								所管部課名	消防局 総務課		

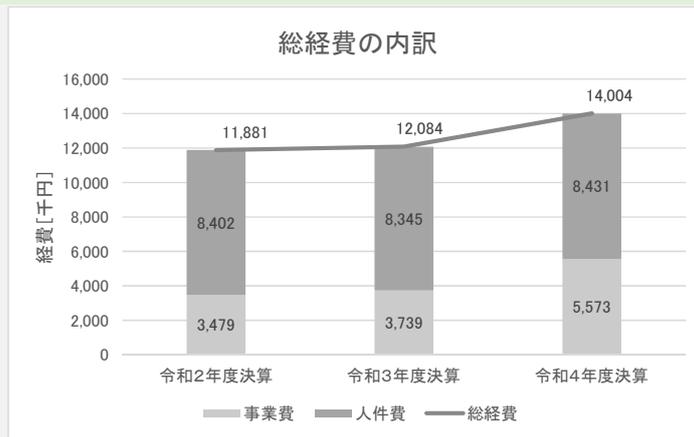
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	消防組織法第9条						
事業目的	市建設の消防団詰所、サイレン設備、ホース干場などの営繕工事を行い、防災拠点としての詰所等の整備の充実を図る。現状として、昭和50年代から平成初期に建設された詰所が多く、老朽化が進んでいるため。計画的な建て替えや改修が必要である。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕要望調査 ・市所有の消防団詰所(全38棟)の営繕工事 ・町内会等所有の消防団詰所(全10棟)については、補助金により対応(査定あり) 補助率4/5=80% 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,479	3,739	5,573	5,642	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,881	12,084	14,004	13,956	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団詰所ホース干場小破修繕 805,200円 ・消防団詰所サイレンアップバッテリー取替修繕 363,000円 ・第3分団オーバースライダー修繕 66,000円 ・第7分団詰所非常放送設備修繕 702,900円 ・第7分団詰所トイレ修繕 341,000円 ・第29分団給水管配管替え工事 246,400円 ・第29分団オーバースライダー修繕 67,430円 ・第31分団詰所エアコン修繕 264,000円 ・第33分団2班詰所エアコン修繕 170,340円 ・第36分団1班詰所トイレ修繕 341,000円 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団詰所ホース干場小破修繕 805,200円 ・消防団詰所サイレンアップバッテリー取替修繕 228,360円 ・第1分団詰所重量シャッターバックアップ電源装置バッテリー交換 88,000円 ・第16分団サイレン設備小破修繕 732,710円 ・第33分団2班屋外投光器小破修繕 93,500円 ・第35分団1班詰所シロアリ駆除・消毒作業委託 123,887円 ・第35分団1班詰所床・畳小破修繕 336,750円 ・第36分団1班詰所エアコン小破修繕 217,800円 ・第36分団1班詰所窓ガラス等小破修繕 115,830円 ・第39分団詰所屋上雨漏防水工事 792,000円 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団詰所ホース干場小破修繕 805,200円 ・消防団詰所サイレンアップバッテリー取替修繕 396,000円 ・第7分団詰所車庫照明小破修繕 143,000円 ・第13分団消防施設整備費補助金 390,000円 ・第18分団詰所玄関ドア小破修繕 374,550円 ・第27分団詰所窓ガラス小破修繕 168,795円 ・第28分団詰所換気扇等小破修繕 698,500円 ・第33分団1班消防施設整備費補助金 272,000円 ・第36分団2班詰所屋上雨漏防水工事 902,000円 ・第36分団2班詰所内装小破修繕 797,962円 ・第36分団2班詰所屋外照明取替え、漏電小破修繕 275,000円 ほか
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度予算から、町内会所有の消防団詰所の修繕を効率的に進めていくため、消防団消防施設整備費補助金を既定経費として80万円を計上しているため当初予算額が増加している。	
今後の事業の方向性	消防団詰所の維持管理については、大規模修繕などを計画的に実施して建物の長寿命化を図りながら、すべての建物を維持していく計画となっており、予算の範囲で小破修繕を繰り返しているのが現状である。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	29	項目番号	1
事務事業名	消防車両整備事業								所管部課名	消防局 警防課		

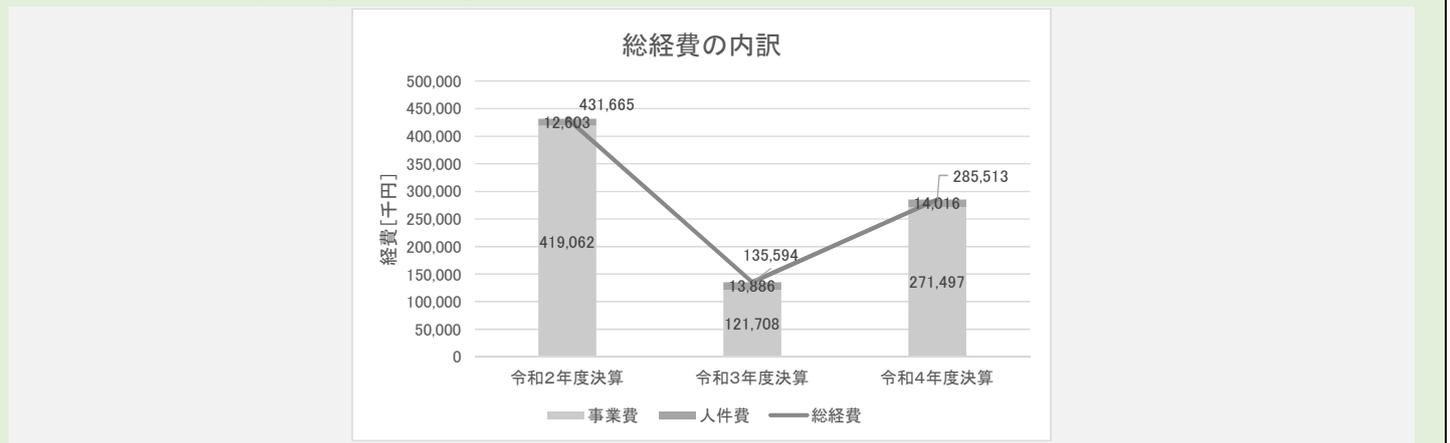
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	消防力の充実強化を図るため、消防施設である消防車両を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	車両更新計画で定められた使用期間を経過し、老朽化、性能劣化した車両について、あらゆる災害に対応できるよう更新するとともに、多様化する災害に対応するための車両機械整備を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	419,062	121,708	271,497	271,871	千円
b 人件費	12,603	13,886	14,016	13,862	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	1,368	1,369	1,391	千円
総経費（a + b）	431,665	135,594	285,513	285,733	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1) 車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①消防車 4台 ②救急車 4台 ③消防団車両 3台 ④小型ポンプ 1台 合計12台</p> <p>(2) 役務費・公課費については更新車両数に合わせて増減する。</p> <p>(3) 旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。</p>	<p>(1) 車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①救急車 2台 ②消防団車両 3台 合計5台</p> <p>(2) 役務費・公課費については更新車両数に合わせて増減する。</p> <p>(3) 旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。</p> <p>(4) 備品購入費については、化学車Ⅲ型1台が事故繰越により令和4年度に繰越。</p>	<p>(1) 車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①救急車 3台 ②重機搬送車 2台 ③人員搬送車 1台 ④小型ポンプ 1台 ⑤化学車Ⅲ型 1台（※令和3年度から事故繰越） 合計8台</p> <p>(2) 役務費・公課費については更新車両数に合わせて増減する。</p> <p>(3) 旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	車両更新計画に基づいて更新しており、年度により更新台数が違うため経費の増減がある。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	消防力の整備指針に基づいた車両配置計画及び車両更新計画により、老朽化・性能劣化した車両の効果的かつ効率的な更新を行うとともに、新たな災害に対応するための車両機械整備を逐次実施していく必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	消防通信施設整備事業								所管部課名	消防局 指令課		

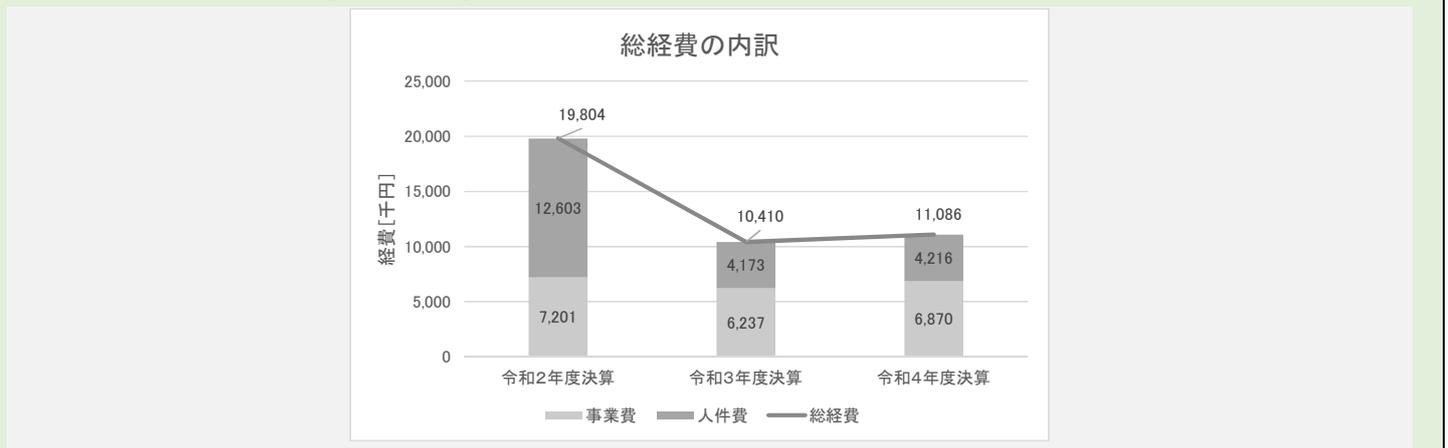
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防指令システム関連装置及び各種通信機器等を更新整備することで適切な消防通信体制を確保し横須賀市・葉山町消防指令センターの運用を円滑に行うとともに、災害等による被害の軽減を図ることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1. 消防指令システム及び消防救急無線の更新整備 2. 各署所等配置の災害・事務兼用ファックス及び電話交換機の更新整備 3. 気象観測装置の更新整備 4. 消防事務処理システムの更新整備						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,201	6,237	6,870	7,205	千円
b 人件費	12,603	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	1.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,804	10,410	11,086	11,362	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
1. 気象観測装置の機器借上げ 2. 消防事務処理システムの機器借上げ 3. 消防局情報基盤用ネットワーク機器の更新整備	1. 気象観測装置の機器借上げ 2. 消防事務処理システムの機器借上げ 3. 消防局情報基盤用ネットワーク機器の更新整備	1. 気象観測装置の維持管理 2. 消防事務処理システムの機器借上げ 3. 消防局情報基盤用ネットワーク機器の更新整備

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	更新計画に基づいて機器更新を実施しており、年度により経費の増減がある。
----------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出動させるために使用する機器等を維持管理するため引き続き当該事業を継続する必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	31	項目番号	2(2)
事務事業名	消防指令システム整備事業								所管部課名	消防局 指令課		

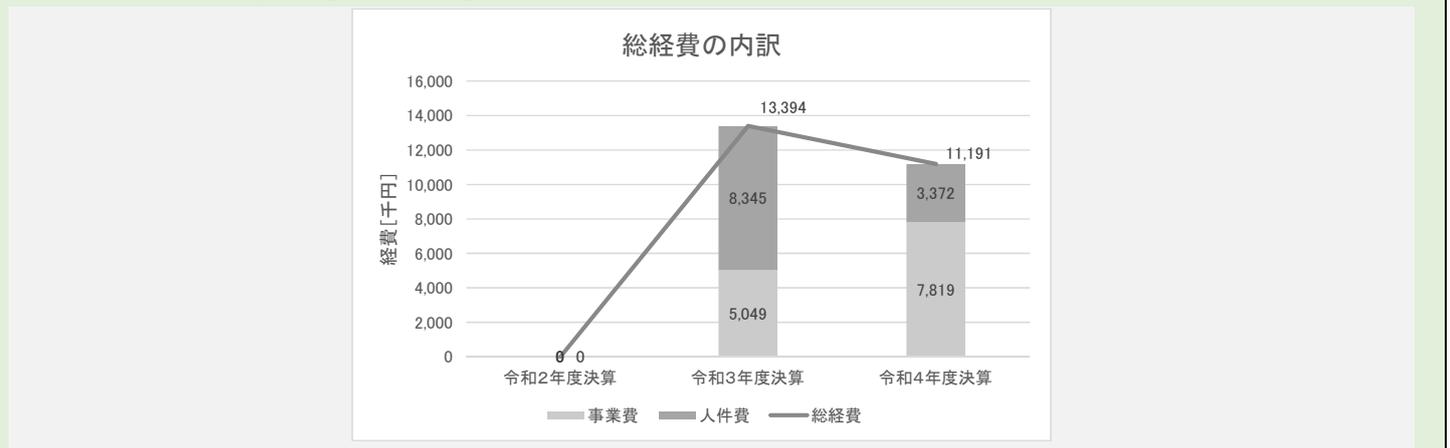
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	消防指令システムを更新整備することで適切な消防通信体制を確保し横須賀市・葉山町消防指令センターの運用を円滑に行うとともに、災害等による被害の軽減を図ることを目的とする。						分野別計画	
具体的な事業内容	消防指令システムの更新整備に係る監理業務委託							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		5,049	7,819	9,491	千円
b 人件費	0	8,345	3,372	3,326	千円
正規職員		1.0	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	13,394	11,191	12,817	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし	消防指令システム更新整備の実施設計業務を委託した。	消防指令システム更新整備の施工監理業務を委託した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	本事業は、消防指令システムの更新整備（継続費）に付随する事業である。人的資源を消防指令システムの更新整備（継続費）に集中させたため、昨年度と比べ経費は減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和5年度で消防指令システム更新整備を完了して事業を終了する。
-----------	---------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	31	項目番号	2(3)
事務事業名	消防指令システム整備事業(継続費)								所管部課名	消防局 指令課		

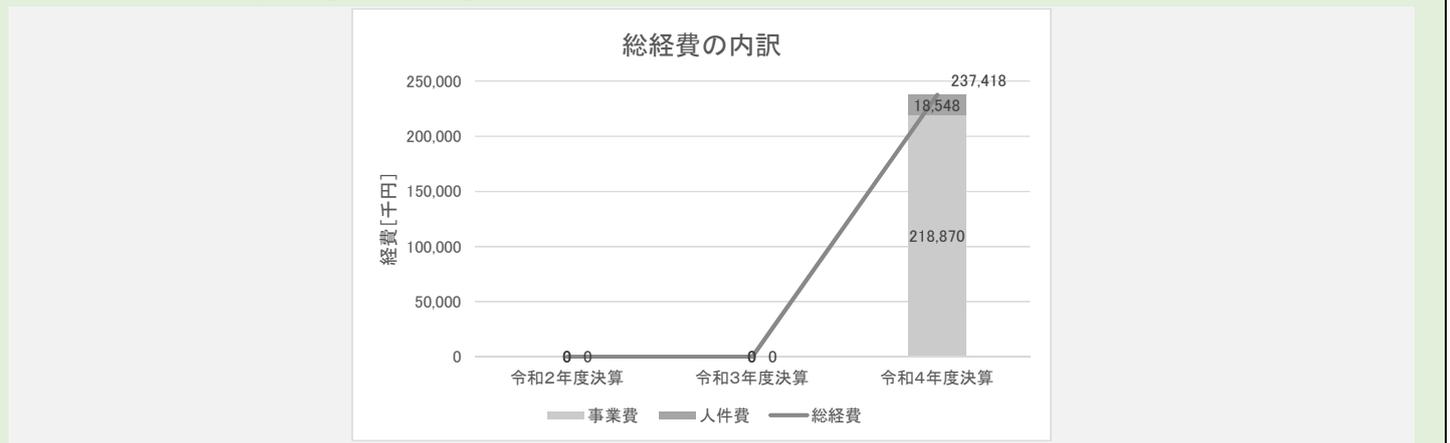
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
事業目的	消防指令システムを更新整備することで適切な消防通信体制を確保し横須賀市・葉山町消防指令センターの運用を円滑に行うとともに、災害等による被害の軽減を図ることを目的とする。						分野別計画		
具体的な事業内容	消防指令システムの更新整備								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	218,870	218,870	千円
b 人件費	0	0	18,548	18,291	千円
正規職員	0.0	0.0	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	237,418	237,161	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし	特になし	消防指令システムの更新整備を委託した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	消防指令システムの更新整備を令和4年度と5年度の継続費事業として実施するもの。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和5年度で消防指令システム更新整備を完了して事業を終了する。
-----------	---------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	33	項目番号	1
事務事業名	消防局庁舎取得事業費								所管部課名	消防局 総務課		

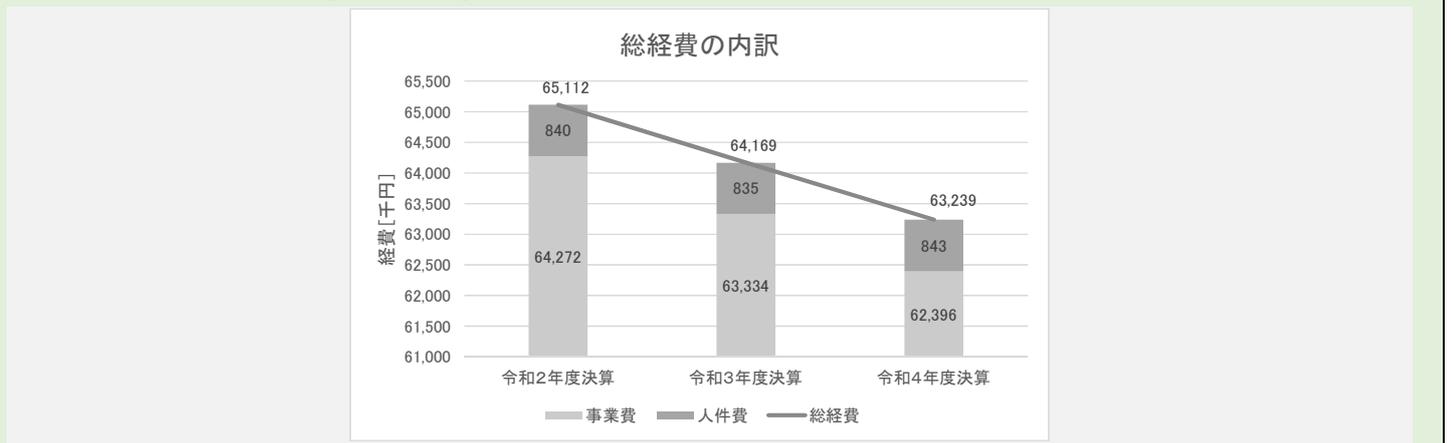
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)	
分類									
根拠法令									
事業目的	消防局庁舎を整備・取得する。						分野別計画		
具体的な事業内容	PFI方式に準じて建設した消防局庁舎を割賦払い(H13年度から令和7年度の25年間)により取得する。								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	64,272	63,334	62,396	62,396	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	65,112	64,169	63,239	63,227	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
支払額 64,272千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 5,632千円	支払額 63,334千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 4,694千円	支払額 62,396千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 3,756千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度経過とともに支払利子が低減されるため、支払額は減少している。
--------------------------------	----------------------------------

今後の事業の方向性	令和7年度で支払いが完了する予定である。
-----------	----------------------